

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 伊藤 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	159,611	169,078	695,574
経常利益 (百万円)	10,182	10,244	50,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,576	6,924	31,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,983	4,714	39,218
純資産額 (百万円)	309,906	333,263	336,861
総資産額 (百万円)	709,902	725,563	742,445
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	62.44	65.93	301.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.25	65.71	300.63
自己資本比率 (%)	40.3	43.1	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,008	13,041	73,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,745	8,822	33,978
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,527	18,479	28,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,125	34,051	48,529

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は、堅調な国内需要を背景に産業機械の出荷増および石炭の販売数量の増加等の影響もあり堅調に推移しましたが、連結営業利益は、石炭市況の上昇やアンモニア工場および自家発電所の定期修理の実施、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ94億6千7百万円増の1,690億7千8百万円、連結営業利益は29億8千4百万円減の61億1千4百万円、連結経常利益は6千2百万円増の102億4千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千8百万円増の69億2千4百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

化学

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年実施の定期修理等の影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、ラクタムのスプレッド改善の効果が大きく、増収増益となりました。

合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、製品市況の軟化等により、減収減益となりました。

電池材料事業は、車載向けを中心とした堅調な需要を背景にセパレータの生産能力増強を行い、販売数量が増加したことにより、増収となりました。ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。電池材料・ファイン事業全体としては、セパレータ拡販の効果が大きく、増収増益となりました。

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことにより、増収となりました。ポリイミド・機能品事業全体としては、連結子会社の減益の影響により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億5千万円増の735億3千万円、連結営業利益は25億8百万円減の36億1千6百万円となりました。

医薬

医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに前年同四半期連結累計期間並みの販売数量でしたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7億4千1百万円減の17億3千1百万円、連結営業損益は8億4千1百万円減の8千5百万円の損失となりました。

建設資材

セメント・生コン事業は、国内需要の増加に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。なお、石炭価格上昇の影響を受けました。

カルシア・マグネシア事業は、販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ22億7千1百万円増の594億9千3百万円、連結営業利益は4億3千3百万円減の20億4千5百万円となりました。

機械

成形機・産機事業は、製品の販売が堅調だったことにより、増収となりました。

製鋼事業は、原料スクラップの価格高止まりに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

機械セグメント全体としては、原材料や工事費等の高騰による影響が大きく、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ25億3千4百万円増の187億9千1百万円、連結営業利益は1億3千1百万円減の1億7千万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量が増加したこと、および石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電力事業は、I P P発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

エネルギー・環境セグメント全体としては、I P P発電所の隔年実施の定期修理を行わなかった影響が大きく、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ30億9千6百万円増の184億2千7百万円、連結営業利益は6億5千5百万円増の3億9千万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1千3百万円増の11億3千3百万円、連結営業利益は1千7百万円増の1億4千5百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ168億8千2百万円減少し、7,255億6千3百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ132億8千4百万円減少し、3,923億円となりました。これは有利子負債が減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ35億9千8百万円減少し、3,332億6千3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益より剰余金の配当が上回ったため利益剰余金が減少したこと、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し、43.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ59億6千7百万円減の130億4千1百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が減少したこと、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億7千7百万円増の88億2千2百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ119億5千2百万円増の184億7千9百万円となりました。これは自己株式の取得による支出が減少したものの、有利子負債の増減による支出が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ144億7千8百万円減の340億5千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億9千1百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日（有効期間）
宇部興産株式会社 （当社）	山西松藍化工科技有限公司	DMO（ジメチルオキサレート）及びMEG（モノエチレングリコール）の製造技術に関するライセンス契約	平成30年4月1日 （特許及びノウハウの有効期間満了まで）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,193,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,559,500	1,045,595	同上
単元未満株式	普通株式 447,507	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	1,045,595	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	955,600	-	955,600	0.90
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	227,200	-	227,200	0.21
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	5,400	-	5,400	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	1,193,100	-	1,193,100	1.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更していません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,059	34,669
受取手形及び売掛金	162,739	156,429
商品及び製品	40,390	43,278
仕掛品	20,084	24,106
原材料及び貯蔵品	30,455	28,968
その他	14,726	16,315
貸倒引当金	577	536
流動資産合計	316,876	303,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,063	84,365
機械装置及び運搬具（純額）	143,779	141,342
土地	81,260	80,703
その他（純額）	24,160	22,689
有形固定資産合計	334,262	329,099
無形固定資産		
その他	5,006	5,668
無形固定資産合計	5,006	5,668
投資その他の資産		
投資有価証券	54,804	55,949
その他	31,947	32,077
貸倒引当金	606	605
投資その他の資産合計	86,145	87,421
固定資産合計	425,413	422,188
繰延資産	156	146
資産合計	742,445	725,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,532	105,362
短期借入金	69,802	65,896
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	10,010	10,010
未払法人税等	6,027	2,102
賞与引当金	7,245	10,492
その他の引当金	1,062	1,352
その他	54,420	53,548
流動負債合計	253,098	253,762
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	64,121	62,809
引当金	4,538	2,018
退職給付に係る負債	6,897	6,956
負ののれん	647	628
資産除去債務	1,695	1,700
その他	24,588	24,427
固定負債合計	152,486	138,538
負債合計	405,584	392,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,291	38,307
利益剰余金	211,065	210,096
自己株式	2,958	2,879
株主資本合計	304,833	303,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,691	5,289
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	6,415	4,652
退職給付に係る調整累計額	1,581	1,510
その他の包括利益累計額合計	10,519	8,425
新株予約権	672	611
非支配株主持分	20,837	20,268
純資産合計	336,861	333,263
負債純資産合計	742,445	725,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	159,611	169,078
売上原価	130,009	142,318
売上総利益	29,602	26,760
販売費及び一般管理費	20,504	20,646
営業利益	9,098	6,114
営業外収益		
受取利息	49	66
受取配当金	657	1,438
受取賃貸料	271	260
負ののれん償却額	31	31
持分法による投資利益	911	2,758
為替差益	246	586
その他	378	816
営業外収益合計	2,543	5,955
営業外費用		
支払利息	359	294
賃貸費用	146	149
その他	954	1,382
営業外費用合計	1,459	1,825
経常利益	10,182	10,244
特別利益		
固定資産売却益	-	37
投資有価証券売却益	-	6
補助金収入	30	-
特別利益合計	30	43
特別損失		
固定資産処分損	173	70
減損損失	-	95
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	173	173
税金等調整前四半期純利益	10,039	10,114
法人税等	3,395	2,980
四半期純利益	6,644	7,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,576	6,924

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,644	7,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	396
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,106	1,944
退職給付に係る調整額	139	100
持分法適用会社に対する持分相当額	43	180
その他の包括利益合計	3,339	2,420
四半期包括利益	9,983	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,763	4,830
非支配株主に係る四半期包括利益	220	116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,039	10,114
減価償却費	8,599	8,930
減損損失	-	95
負ののれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	38
受取利息及び受取配当金	706	1,504
支払利息	359	294
為替差損益(は益)	21	53
持分法による投資損益(は益)	911	2,758
固定資産売却損益(は益)	7	2
売上債権の増減額(は増加)	15,915	5,816
たな卸資産の増減額(は増加)	6,325	6,007
仕入債務の増減額(は減少)	6,204	891
その他	1,447	1,714
小計	22,173	17,571
利息及び配当金の受取額	1,817	2,254
利息の支払額	311	307
法人税等の支払額	4,671	6,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,008	13,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,951	9,173
有形固定資産の売却による収入	8	489
投資有価証券の取得による支出	82	42
関係会社株式の取得による支出	988	45
関係会社株式の売却による収入	106	12
短期貸付金の増減額(は増加)	230	28
その他	68	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,745	8,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,162	1,850
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	10,000	5,000
長期借入れによる収入	278	469
長期借入金の返済による支出	2,633	3,632
社債の発行による収入	19,908	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	3,820	2
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	1,197	-
配当金の支払額	6,364	7,894
非支配株主への配当金の支払額	300	331
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	90
その他	237	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,527	18,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,052	14,478
現金及び現金同等物の期首残高	35,806	48,529
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,267	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,125	1 34,051

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー, エスディーエヌ・ピーエイチディー	3,890 百万円	4,494 百万円
常熟宇菱電池材料有限公司	1,103	1,498
従業員(住宅資金)	36	31
その他	162	127
計	5,191	6,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	42,872 百万円	34,669 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	747	618
現金及び現金同等物	42,125	34,051

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,362	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,893	75	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	72,886	2,432	55,501	16,138	11,801	853	159,611	-	159,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	40	1,721	119	3,530	267	6,171	6,171	-
計	73,380	2,472	57,222	16,257	15,331	1,120	165,782	6,171	159,611
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	6,124	756	2,478	301	265	128	9,522	424	9,098

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 424百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 440百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	73,110	1,731	58,407	18,434	16,558	838	169,078	-	169,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	-	1,086	357	1,869	295	4,027	4,027	-
計	73,530	1,731	59,493	18,791	18,427	1,133	173,105	4,027	169,078
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	3,616	85	2,045	170	390	145	6,281	167	6,114

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 159百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円44銭	65円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,576	6,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,576	6,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,311	105,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円25銭	65円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	330	340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。